

平成 16 年 5 月 26 日

新投信会社の名称等について

株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ（取締役社長 三木 繁光）では、グループの資産運用会社である東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社を、両社の株主総会の承認と関係当局の許認可等を前提として、本年 10 月までを目途に合併することとしておりますが、今般、合併する新投信会社の名称等につき、以下の通りとすることとしましたので、お知らせいたします。

1. 新投信会社の名称

商号：三菱投信株式会社

英文名：Mitsubishi Asset Management Co., Ltd.

2. 本店所在地

東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号

(三菱信アセットマネジメント(株)の現本店所在地)

3. 取締役

取締役会長 おくはた あきら 奥畑 明 (現 東京三菱投信投資顧問(株) 取締役社長)

取締役社長 やが さき りゅうじろう 矢ヶ崎 隆二郎
(現 三菱信アセットマネジメント(株) 代表取締役社長)

専務取締役 ほっとり もりとし 服部 盛敏 (現 東京三菱投信投資顧問(株) 常務取締役)

常務取締役 いまき やすふみ 今来 康文 (現 東京三菱投信投資顧問(株) 常務取締役)

常務取締役 さと う ひろひこ 佐藤 広彦 (現 三菱信アセットマネジメント(株) 常務取締役)

常務取締役 やざき はるひさ 矢崎 晴久 (現 三菱信アセットマネジメント(株) 常務取締役)

4. 合併の期日 (予定)

平成 16 年 10 月 1 日

5. 合併の方法

法手続き上、東京三菱投信投資顧問を存続会社とし、三菱信アセットマネジメントは解散します。

6. 合併比率

会社名	東京三菱投信投資顧問	三菱信アセットマネジメント
合併比率	1	1

(注1) 合併比率の算定根拠

合併比率は、中央青山監査法人がディスカウントキャッシュフロー法および修正純資産法を中心に算出した結果を参考として、評価手法および各評価手法の前提条件等について同監査法人と合意のうえ、合併当事会社間で協議し決定しました。

(注2) 三菱信アセットマネジメントの普通株式1株に対し、三菱投信の普通株式1株を割当交付します。

三菱東京フィナンシャル・グループが本年4月より導入している連結事業本部制の枠組みのもと、三菱投信は、良質かつ高度な商品・サービスと東京三菱銀行および三菱信託銀行の有する優良な営業基盤との相乗効果を一層発揮させ、高い成長が期待される公募投資信託市場でのトップ5入りを目指すなど、大幅な収益拡大を図ってまいります。

以 上

照会先： 広報 IR 室 次長 板井 03-3240-8136

【ご参考】 合併当事会社の概要

(平成 16 年 3 月末現在)

商号	東京三菱投信投資顧問株式会社	三菱信アセットマネジメント株式会社		
事業内容	投資信託委託業、投資顧問業	投資信託委託業、投資顧問業		
設立年月日	昭和 60 年 8 月	平成 12 年 2 月		
本店所在地	東京都千代田区	東京都千代田区		
代表者	奥畑 明	(4月1日より) 矢ヶ崎 隆二郎		
資本金	2,000 百万円	495 百万円		
発行済株式総数	18,039 株	9,900 株		
株主資本	35 億円	12 億円		
総資産	119 億円	18 億円		
運用残高	1 兆 6,037 億円	3,566 億円		
投資信託	公募 6,815 億円 私募 2,432 億円 合計 9,247 億円	公募 2,832 億円 私募 734 億円 合計 3,566 億円		
投資顧問	一任 5,153 億円 助言 1,637 億円 合計 6,790 億円	—		
従業員数	138 人	48 人		
大株主 (持株比率)	東京三菱銀行 (42.6%) 東京三菱関連会社 (13.3%) 三菱証券 (4.3%) 三菱信託銀行 (3.3%) 明治安田生命保険 (3.3%) 東京海上火災保険 (3.3%) 地銀 31 行 (11.1%)	三菱信託銀行 (100.0%)		
業績推移	15 年 3 月期	16 年 3 月期	15 年 3 月期	16 年 3 月期
営業収益	40.8 億円	59.9 億円	16.4 億円	29.1 億円
経常利益	▲6.0 億円	8.7 億円	3.6 億円	8.7 億円
当期利益	▲6.9 億円	8.0 億円	2.0 億円	4.5 億円

* 新投信会社の投信受託総資産残高(平成 16 年 3 月末現在:2 社単純合算)は 1 兆 2,813 億円となります(業界第 9 位)。

* 投資顧問残高のうち助言契約については、顧客の資産の額を前提とした契約のみです。